

令和元年6月18日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K00738

研究課題名(和文) 家政教育の社会貢献に寄与するためのサービス・ラーニングについての研究

研究課題名(英文) A study on service learning for social contribution of home economics education

研究代表者

増田 啓子 (Masuda, Keiko)

常葉大学・保育学部・教授

研究者番号：20387533

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：米国のサービス・ラーニング(以下SL)専門家からのヒアリングおよび家政教育者対象のアンケート調査により、米国におけるSLの学術的・社会的・教育的・地域社会への意義や、導入方法、その実施状況について明らかにした。その結果、米国の家政教育においてSLはあらゆる領域で年間を通して実践されており、教育手法としての評価が高いことがわかった。SLの実践には学内スタッフや地域とのコラボレーション、ガイドや、推進組織、学生団体、資金獲得の機会が必要で、米国では法的な背景をもとにこれらが充実しており、日本でも環境整備が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SLは日本でも多く実践され、大学教育の一環として確立されつつあるが、家政教育部門での実践は緒に付いたばかりである。米国の実態を明らかにし、日本に導入するシステムを研究することにより、日本の家政教育の課題である社会との接続および、キャリア教育としての認識が深まる提言が可能となった。

さらに高等教育・中等教育でSLの手法を確立し、若手研究者の養成に直結する教育機関における家政教育のあり方について貢献した。最後に本研究は、歴史や文化・法的背景が異なる日米両国に共通する学問的課題を浮き彫りにし、行政への働きかけ・地域との連携を重視するアメリカ家族・消費者科学のあり方が日本家政学に示唆を与えた。

研究成果の概要(英文)：We conducted interviews with Service Learning (SL) experts in the United States and a questionnaire for home economics educators. As a result, the research clarified the significance of SL to academic, social, educational and community in the US, how to introduce it, and its implementation status. SL was practiced almost all year in almost every field, and the evaluation as an educational method was high.

The practice of SL requires collaborations with internal staff and the community, guides, promotion organizations, student groups, and funding opportunities, and in the United States these were enriched based on legal background. We need to create the environment in Japan.

研究分野：家政教育

キーワード：家政教育 サービス・ラーニング ボランティア活動 高等教育 中等教育 日米比較研究 アンケート調査

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

我が国では、家族をめぐる環境の変化により、家族に関わる複合的な社会問題が続出している。これらの問題に直面する学問として家政学は極めて重要であるが、我が国の家政教育は社会との接点が少なく社会貢献の在り方について課題があるとの指摘がされてきた。

一方、米国では家政教育の職業教育としての評価は高く、社会貢献についても十分に評価されており日本と状況を異にしている。例えば、米国家族・消費者科学会（以下 AAFCS）が主催する教員表彰制度である、Family and Consumer Sciences Teacher of the Year Award（以下 FCS TOY とする）にノミネートされた教育プログラムには、サービス・ラーニングと呼ばれる社会貢献・現場連動型の実践が多い。これにより学生は専門教育を通して獲得された専門的な知識・技能を社会的活動の中で実際に活用することができる。さらに将来の職業について考える機会を与えることができ、これが職業教育としての評価につながっていると考えられる。こういった手法を日本の家政教育の実践に取り入れることは極めて有意義であると考えられる。

現在日本でもサービス・ラーニングの導入は始まっているが、家政教育の部門においては緒についたばかりである。今後の発展の可能性を探るために、サービス・ラーニング先進国である米国の状況を調査することは極めて有用であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、家政教育の実践にサービス・ラーニングを活用する可能性を探ることである。サービス・ラーニングは、教室で学ばれた学問的な知識・技能を地域社会の社会的活動に生かし、市民的責任や社会的役割を学ぶことを目的とした教育方法である。

米国はサービス・ラーニング先進国であり、家政教育の部門で多くの実践がある。米国の家政学が社会貢献・職業教育としての評価が高いのは、現場連動型・社会貢献の実践が多いサービス・ラーニングの教育手法が寄与していると考えられる。そこで、米国の家政教育におけるサービス・ラーニングの実態を調査し、日本への導入・活用を検討することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

家政教育におけるサービス・ラーニングの実践についてアメリカ家族消費者科学会にて米国の専門家にヒアリングおよび資料収集を行い、実態把握のための調査設計を行った。

その情報を整理し、教育システムを分析するための聞き取り調査とアンケート調査を実施した。さらに、米国のサービス・ラーニング指導者を日本に招聘し、日本・スウェーデン・シンガポール・アイルランド及び日本国内の家政教育研究者を対象とした国際会議を実施し、意見交流を行った。さらに日本で開催されたアジア家政学会議でこれまでの研究成果を発表し、参加した家政学研究者と研究交流を行った。

これらの結果をもとに、サービス・ラーニングのマニュアル・シラバス案を作成し、日本の大学の授業にサービス・ラーニングをとり入れた試行授業を実施した。その報告会を、日本国内で家政学および他領域のサービス・ラーニングに携わる大学教員とともに開催した。

4. 研究成果

(1) 米国の SL について文献調査、専門家からのヒアリング

米国の SL 専門家から、SL の学術的・社会的・教育的・地域社会への意義や、導入方法（PARCA の 5 ステップ）、その他のリソースについて講演を依頼すると同時に資料提供を受け、内容を分析した。また、米国の大学内の SL を推進するセンター、推進のためのウェブサイトを、学生の団体等の SL を実践する際に必要とされる資源や資金獲得のための機会が多いことが明らかとなった。なかでもフロリダ州立大学では、教員向けの SL ガイド（Service-Learning Information for Faculty）を THE CENTER FOR LEADERSHIP & SOCIAL CHANGE が提供している。このセンターは学生がリーダーとして実行する様々なプログラムを推進するための、情報・資源提供を行い、定期的な報告会を行っている。

教員向けの情報として、サービス・ラーニングとは、サービス・ラーニングの種類、サービス・ラーニングのプレゼンテーション、抜粋シラバスのサンプル、連携可能な NPO 一覧、サンプル書類と日誌、学生のためのサービス・ラーニングの配布資料、推奨文献等を掲載している。

(2) 米国家政教育者を対象としたアンケート

2016 年 10～12 月に米国の家族消費者科学者を中心に大学教員と中等・初等教育者の所属組織（American Association of Family and Consumer Sciences、National Association of State Administrators of Family and Consumer Sciences）のニュースレターに掲載を依頼し、オンライン調査を実施し、全米 21 州から 71 名の回答を得た。

授業にサービス・ラーニングを取り入れている教員は全体の 84%であった。食物、栄養および健康が最も広く実践されている分野であり、子どもの発達と幼児教育が次に多く、ほとんどすべての学習領域で実施されたい。 「学期を通して実施」されているプログラムが7割であり、「毎週」が19%、毎月が12%と短期的な実施ではなく、恒常的に授業に取り入れられていることがわかった。また活動に際しては、同僚(58%)、事務スタッフ(49%)、地域密着型機関または市民団体(92%)、地域の企業(53%)、FCCLAなどの全国の学生団体(61%)とのコラボレーションおよびパートナーシップがあった。さらに、実践者の84%は学生の募金活動や学校で予算を獲得していた。SLを実施するための資源として関連ガイドまたはマニュアル(31%)、参考資料(38%)、Webサイト(73%)、FCS教科書(21%)、FCCLAなどの関連青少年団体からのリソスマニュアル(54%)を挙げた。SLは教育手法として効果が高いと評価するものが8割以上であった。

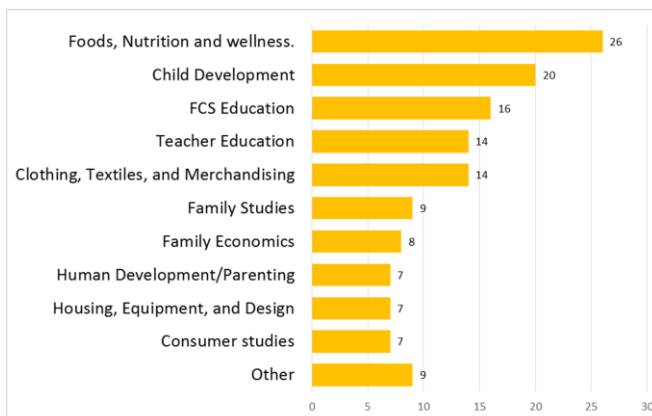


図1 サービス・ラーニングを取り入れている家政教育領域

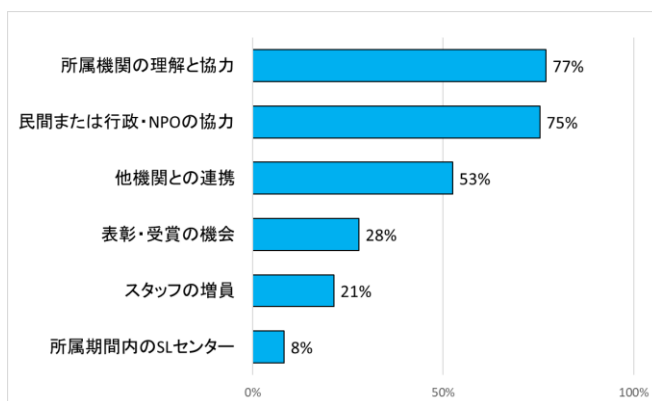


図2 サービス・ラーニングの実践に必要なもの

また、SLプログラムに必要なこととして、所属機関や民間・行政・NPOの協力、他機関との連携に加え、表彰・受賞の機会をあげたものが28%であった。サービス・ラーニングプログラムにおいては「Celebration(お祝い)」の機会が重視されており、公式・非公式の場で、振り返りと学生や教員を称える場が必要とされていることが印象的であった。近年、本学でも学生表彰の機会が増えてきたが、指導教員の表彰も含め、そういった場を増やしていくことが重要であると考えられる。

(3) 講義科目へのサービス・ラーニングプログラムの導入試行

①実施方法

保育士専門科目「家庭支援論」で、講義で解説した子育て支援に関わる社会的資源について、現場で支援活動を行うか、現場のニーズについて調査することを課題とした。

②実施結果

現地で支援活動を実施した学生は5割程度、支援活動は実施せずヒアリング等の現地調査を実施した学生も5割程度であった。現地で支援活動を行わなかった学生であっても「施設が必要とする支援」等のニーズについての調査を実施し、今後の支援活動への導入とした。

学生が課題に基づき訪問した施設は、図書館、子育て支援センター、幼稚園・保育所、学童クラブ、児童相談所、子ども食堂、社会福祉協議会、児童館、おもちゃ図書館、託児所等であった。学生は自ら様々な子育て支援の現場を発掘し、訪問することができた。多くは、訪問したことがある施設を選択したが、今回の課題で初めて施設の施設を訪問した学生もいた。実施した支援活動は、子どもとの交流・支援が最も多く、保育活動の援助も次いで多かった。保育以外の活動支援もあったが、読み聞かせを含め保育に関連する様々な活動に従事することができ、これまでの学習で得た知識を活用することができたと推察される。学生が活動を通じて学んだことは、訪問した施設の「活動実態」や「施設の役割」について理解を深めたとの考察であり、授業の目的について一定の効果を得られたといえる。さらに今回の課題を通じ

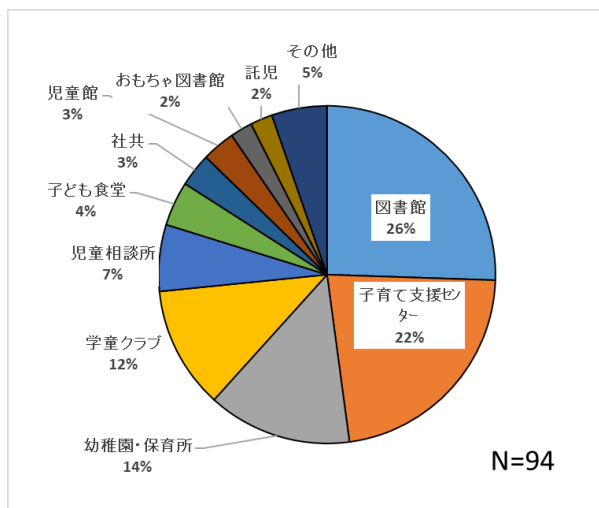


図3 学生がサービス・ラーニングを実施した施設

て、子育て支援の現場で必要とされている支援や活動を学んだとする感想が多く、キャリア教育としての意義もあったと考えられる。

③考察

今回の試行により、すべての学生が調査や支援活動受け入れ可能な施設の訪問を実施することができた。対象学生は保育実習や教育実習の経験があり、初めて訪問した施設においても実習等の経験が活かされたといえる。支援活動を実施した施設は多岐に及び、施設側の受け入れに大きな問題はなかった。

期間内に支援活動を実施した学生は約5割であり、支援活動が出来なかった学生も「今後活動をやってみたい」と意欲を示したことから、講義科目にもサービス・ラーニングを活用できる可能性が証明されたと言えよう。

学生の現地での活動時間は、平均で2時間程度であり、負担にはならなかったが、中には8時間以上の活動に従事した学生もいた。時間の長短は学生の取り組み姿勢と、受け入れ施設と支援内容に左右されたと考えられる。

しかし、課題として受け入れ施設にサービス・ラーニングの意義を理解して頂く必要があることが明らかとなった。学生が施設に支援活動を申し出る際、説明に苦勞したという感想があった。学生にとっても受け入れる施設側にとっても、学外での支援活動が課題になることが少ないため、施設の性質によっては部外者の介入が難しかったこともあったようである。その他、学生が学外で活動するため安全への配慮や事故の際の賠償責任を配慮する必要もある。本学の学生は保険に加入し、実習や授業の学内外における事故は一定の保証がされているが、カバーされる範囲や補償額の過不足については検討の余地がある。

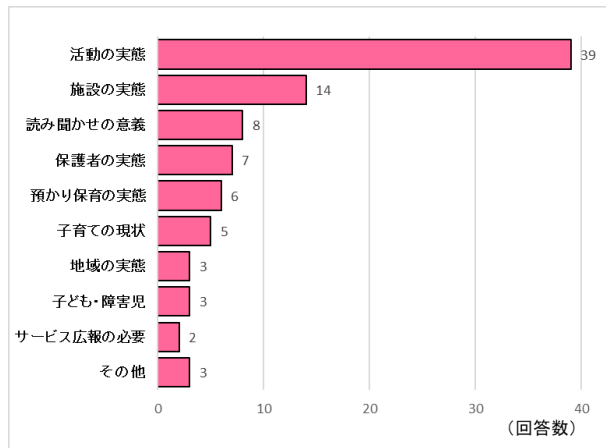


図4 サービス・ラーニングから学生が学んだこと

(4) 諸外国の家政教育者と他分野の教育者との交流

日本・スウェーデン・シンガポール・アイルランド及び日本国内の家政教育研究者を対象とした国際会議で米国のサービス・ラーニング教育者の講演を基に意見交換を行った。日本の家政教育者、特に中等教育ではサービス・ラーニングは聞いたことがなく、もっと知りたいという率直な感想が多く、また自分もやってみたいと意欲が示された。それに対して、スウェーデン・シンガポール・アイルランドでは、家政教育の場でサービス・ラーニングの実践は珍しいものではないとの見解であり、差異が感じられた。

日本でも他の教育分野ではサービス・ラーニングが進行しており必要性が高まっている。今回、他の教育分野におけるサービス・ラーニングの状況を把握するため、実践者の報告会という形で交流を行ったところ、保育系、福祉系、教育系の分野で実践の歴史があることや、シラバスの整備も進んでいた。今後は家政教育の場はもちろんのこと、領域をまたいで統合的に実施することも可能であり、他領域との連携も必要であると考えられた。

(5) 考察と今後の課題

SL先進国である米国の状況やシステムを把握し、日本に取り入れる際の課題を確認した。さらに日本で実施する試行を行なった結果、導入の可能性は十分確認できたと言える。さらに推進するためには、大学側の取り組みと受け入れ施設の相互理解や、米国で盛んに行われているコラボレーションや資金獲得などが必要であると考えられた。

また、SLの活動は多忙な学生にとって負担になるかについても「やってみたい」と意欲を示す学生も多く、授業にSLを取り入れることは学生の社会貢献活動へ繋げることができると考えられる。この課題で初めて施設を訪れたという回答もあり、多くの学生にとって教室で得た知識を社会に繋げる十分なきっかけづくりとなったと考えられる。活動が教室で学んだ知識の活用につながったかについても、支援活動に従事した学生が具体的な学びについて報告したことから、理解を深めることができたかと推察される。今回学生が把握した子育てにおけるニーズや社会貢献活動の継続をサポートするカリキュラムや教育資源を創出することが今後の課題と考えられる。

SLをさらに推進するためには、教員への啓発が重要であると同時に、米国で普及しているSLを実施する際の助けとなる資源（資金援助・マニュアル等の資料・学生組織・センターの設立等）の創出が必要であると考えられる。

引用文献

- ・増田啓子「Service Learning in Home Economics Education: An Analysis of a Questionnaire to the Educators in the U.S. アジア家政学会議 (ARAHE, 2017)
- ・増田啓子・田崎裕美「高等教育における社会貢献カリキュラムの構築-課題によるサービス・ラーニング導入の試み-」常葉大学保育学部紀要、第6号、pp. 11-21

- ・増田 啓子、良知 恵美子、田崎 裕美、他 3 名、サービス・ラーニング研究・実践報告会：教育に地域貢献活動を導入する報告書、家政教育のサービス・ラーニング研究会、2019

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 8 件）

- ① 増田 啓子、関川 文俊、児童を対象とした環境教育の実践におけるサービス・ラーニング手法導入の試み、児童学研究、第 41 号、2017、pp.12-16
- ② 増田 啓子、中村 美緒、赤ちゃんポストに対する大学生の認識、常葉大学保育学部紀要、第 4 号、2017、pp.11-17
- ③ 増田 啓子、田崎 裕美、他 2 名、幼児期の食育実践に関する課題の構造についての一考察、常葉大学保育学部紀要、査読有、第 5 号、2018、pp.11-22
- ④ 田崎 裕美、増田 啓子、家政教育が社会貢献に寄与するためのサービス・ラーニングに関する研究(第 1 報)サービス・ラーニング導入に向けた一考察、静岡福祉大学紀要、第 14 号、2018、pp.97-104
- ⑤ 田崎 裕美、増田 啓子、家政教育が社会貢献に寄与するためのサービス・ラーニングに関する研究 第 2 報：一福祉のための家政教育（食生活分野）での導入に関する一考察一、一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集、第 70 号、2018、pp.118-118
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kasei/70/0/70_118/_article/-char/ja/
- ⑥ 増田 啓子、田崎 裕美、高等教育における社会貢献カリキュラム構築の試み：サービス・ラーニングの準備段階としての課題の活用、一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集 第 70 号、2018、pp.278-278
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kasei/70/0/70_278/_article/-char/ja/
- ⑦ 増田 啓子、田崎 裕美、高等教育における社会貢献カリキュラムの構築一課題によるサービス・ラーニング導入の試み一、常葉大学保育学部紀要、査読有、第 6 号、2019、pp.11-21、doi/10.18894/00001758
- ⑧ 良知 恵美子、静岡市立図書館における多読支援の取り組み一サービス・ラーニングの視点から一、常葉大学外国語学部紀要、第 35 号、2019、pp.85-93

〔学会発表〕（計 5 件）

- ① Keiko Masuda、Service Learning in Home Economics : Practices in the U. S. and Japan、International Federation of Home Economics ((第 23 回国際家政学会議)、2016
- ② Keiko Masuda、Service Learning in Home Economics Education: A Questionnaire for the U. S. Educators、19th Biennial International Congress Asian Regional Association of Home Economics (アジア家政学会議第 19 回大会)、2017
- ③ Tazaki Hiromi、Masuda Keiko、The validity of Home Economics in the welfare field by the service learning From a viewpoint of the field of eating habits in Home Economics、19th Biennial International Congress Asian Regional Association of Home Economics (アジア家政学会議第 19 回大会)、2017
- ④ 増田 啓子、田崎 裕美、高等教育における社会貢献カリキュラム構築の試み サービス・ラーニングの準備段階としての課題の活用、日本家政学会、2018
- ⑤ 田崎 裕美、増田 啓子、家政教育が社会貢献に寄与するためのサービス・ラーニングに関する研究第 2 報 食生活分野での導入に関する一考察一、日本家政学会、2018

〔図書〕（計 1 件）

- ① 増田 啓子、良知 恵美子、田崎 裕美、他 3 名、サービス・ラーニング研究・実践報告会：教育に地域貢献活動を導入する報告書、家政教育のサービス・ラーニング研究会、2019

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：良知恵美子

ローマ字氏名：Rachi Emiko

所属研究機関名：常葉大学

部局名：外国語学部

職名：教授

研究者番号（8 桁）：10230856

研究分担者氏名：田崎裕美

ローマ字氏名：Tazaki Hiromi

所属研究機関名：静岡福祉大学

部局名：社会福祉学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：70352854

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。